

生活道路の拡幅・改善策について

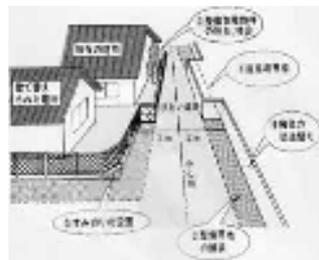


亀井 雄治

全国いくつもの自治体で狭隘な道路の拡幅策として、塀の撤去や測量、登記にかかる費用を負担し、市民の手続きを簡素化して寄附をしやすいとし、生活道路の拡幅を促進しているが、佐賀市でも同様の制度を導入できないか。

答弁 沿線住民からま

まった用地の寄附の申し出があった路線の拡幅は、現行の制度でも対応可能。いわゆる建築基準法第四十二条第二項に規定される、通称二項道路と呼ばれる道路について、個別に助成する制度については、家屋が建ち並んだ狭隘な市道を改良するためには有効な手段だと考えられることから、他の市の先進事例を参考にしながら、道路行政と建築行政



道路拡幅のイメージ図

で連携を図り、安全で災害に強いまちづくりの実現を目指して積極的に検討を進めていきたいと考える。
◆その他◆条例等の定期的な点検・見直しについて

佐賀市全体のごみ不法投棄の対策は



川崎 直幸

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十六条には「何人も、みだりに廃棄物を捨ててはならない」と定められており、五年以下の懲役若しくは一千万円以下の罰金が科せられる。佐賀市のごみの不法投棄の現状と処理方法及びその対策は

答弁 二十一年度に市内

で不法投棄されたごみの回収件数は三百九十三件。ごみの処理については、ごみが捨てられた土地の管理者が対応することが原則だが、生活環境を保全する見地から、環境パトロール係や各支所において管理者と共同、または単独でごみの調査や回収を行っている。対策としては、監視体制の充実、強化とともに、県から借用している監視カメラのほか、今年度



不法投棄物回収の様子

中に三台のカメラを市独自でリースする予定で、不法投棄の常習地帯に設置したいと考えている。
◆その他◆嘉瀬川ダムについて（富士町振興計画、環境等への影響）／観光アクションプランについて

個人情報の取扱いにガイドラインを



田中喜久子

地域防災や支えあい活動の推進が求められる中、個人情報保護の理解不足等で各種名簿、連絡網の作成、個人情報共有が難しく、地域活動に支障を来している。取扱い方や責務について

てのガイドラインを市が示すべき時期。考えは。

答弁 個人情報の取り扱いには多種多様なため、取り扱う方の認識を深めて、案件に応じた取り扱いをしてもらうことが肝要である。このため個人情報の取り扱いについてわからなかったり、疑問に思われたりした場合に相談できる場として、総務法制課の情報公開係の

周知を行っていききたい。また、確かに一定のルール化も必要であるが、一つのルールにおさまられるのかどうかは今後、研究していきたいといけな。なお、先進自治体の事例も調査・研究して生かしていきたい。

◆その他◆男女共同参画行政について／公民館の商業用自販機設置について

山間部の農林業の振興について



重田 音彦

市の農業に対する取り組みは旧市町村単位である。平野部と条件の違う山間部に「里山農業振興課」を設置し、その中に「グリーンツーリズム推進係」や里山地域の特色を生かした少量多品目の野菜生産を推進する係をつくってはどうか。

答弁 市の山間部は、合併前から豊かな環境を生かし、独自の農業を展開され

ており、今日の農林業の基礎を築き上げてこられた。このため、地域の実情を把握する支所の体制が大変重要になってくると思われる。組織を山間部地域としてまとめ、独自の課や係をつくってはどうかということだが、まずは本庁と支所が一体と

なって地域ごとの課題、問題点を整理し、里山の

一体的な振興を進めながら、今後、支所のあり方の議論の中で検討を進めていきたい。

◆その他◆本庁、支所のあり方について／嘉瀬川ダムの竣工式について



高齢者福祉施策の支援拡大を図れ



山本 義昭

高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと元気で暮らせる環境の整備が重要課題。現在のシルバークラスパスは、市営バス、民間バスのどちら

利用者は不便を感じている。両方のバス券の助成をすべきと思うがどうか。

答弁 昭和バスの販売実績、利用者の声等も参考にしながら関係各課、関係機

関と研究等を行った。その結果、今後新規利用者の掘り起こしが可能、また、市営バス、昭和バスのシルバークラス券の販売や利用に

小学校のプールの改善は！



千綿 正明

鍋島小学校のプールは、建設より四十三年を経過し、過装置もないため、小学校の五年生と六年生が週に一回、清掃し一日かけて水を入れ替えて使っている。クラス数が多い学校では、水泳の授業に支障が出ている。改善する考えはないか。

答弁 改善計画はる過ぎるのではないところの改修及び修理に努めていきたい。



鍋島小学校のプール

関して相乗効果が見込めると判断し、議員が提案されている両方のバス券購入に對して助成を行う方向で庁内の検討に入った。高齢者の皆さんが外に出やすくなり、動きやすくなるので、ぜひ実現の方向で調整したいと思う。

◆その他◆防災行政等の現況と課題／行財政問題

◆その他◆二十二年度交付税増額分の使途について／学校の体育館建設について／選挙の開票事務について

住宅リフォーム助成制度の創設を！



中山 重俊

住宅リフォーム助成制度は、建設不況が叫ばれる中、全国で三十三都道府県百七十五自治体へと広がり、地元中小企業の仕事起こし、地域経済の活性化につながる①中小建設業者の実態把握と対策は②創設については③他県の調査は。

答弁 ①ことし七月から、中小企業診断協会佐賀県支部と連携して、産業支援相

談事業を実施しており、建設業界が厳しいという認識のもと、市内の建設業者も対象として取り組んでいる②住宅リフォームは必要に迫られた場合に工事を行うのが実態で、行政からの助成制度の有無により新たなリフォームが喚起されることは少ないと考えるので、住宅リフォーム助成制度を創設する

全国の状況を調査、研究していただきたい。◆その他◆佐賀市農業の振興策について／青少年のスポーツ振興策について

市民からの意見に対する行政の対応



実松 尊信

①市民に対して職員の態度がそつけない、質問に対して事務的で説明が不十分のため二度手間、三度手間になることが非常に多い。本常に市民の立場に立って考えて対応しているのか②

市民からの要望に対して迅速な対応がとれているか。答弁 ①市民からの問い合わせに対する説明については、市民の立場に立って、丁寧にわかりやすくというふう心がけているが、結果として説明が不十分だったと指摘を受ける場合もある。内容を正確に伝えていただくことで適切な助言が可能になるケースもあるた



め、個別の案件を聞かせていただく中で、適切な対応をしていきたい②回答期限は十日間を標準処理期間と定めているが、市民感覚を考慮し、再度期限を守るとともに、より迅速な対応をとるよう徹底を図っていく。◆その他◆市営バスの運営について

12月10日（金）

国保の広域化問題 で佐賀市の対応は



山下 明子

①国保の広域化について佐賀市としてのスタンスと影響は②加入者の負担軽減措置など、市独自の判断で実施できるか③昨年一月の閣議決定で、子どもに限らず病気の場合は本人の申し出により短期証が交付されることあるが実施状況は。

答弁 ①現時点では大き

安全対策について



本田 耕一郎

市役所における交通事故及び業務災害について①管内で発生したすべての事故等の発生状況とその管理・分析はどこで行っているか②安全に関する専門スタッフはいるか③安全に対する

な影響はないと試算する。

広域化で健全運営をしている自治体が赤字に転落すれば意味がない。国保制度に

関する課題を各保険者で共通認識し、収納率の向上、

医療費の適正化に取り組み、広域化に対応したい②市独自の施策等はこれまでどお

りに実施または協議できると考える③従前から資格証の発行は取り扱い要綱等に

基づき、督促状、催告状、弁明の機会の付与などを経て、適正かつ公平に取り

扱っている。短期証も同様な対応をしていく。

◆その他◆保育行政について／地域経済振興について／環境政策としての雨水利用促進について

答弁 ①平成二十一年度

は、交通事故二十六件、公務災害十五件、通勤災害七

件。交通事故については総務法制課、公務災害や通勤

災害については佐賀市職員安全衛生委員会が管理・分

析している②交通安全に関しては、本庁及び支所に安全運

全運転管理者等十九名を選

任し、職員安全衛生委員会にはトップの副市長のほか十二名の総括安全衛生管理

者を配置している③職場パ

トロールの実施及びこれに伴う改善の指示や周知徹底

また公用車利用の際に注意喚起を行うなどしている。

◆その他◆しょうがい者福祉について（市の雇用の実態とフォローについて）／

各支所の掲示板について



景気対策のための 財政出動を急げ



平原 嘉徳

近年の市内企業倒産を見てみると、卸・小売業が最も多く、次に建設業となっている。まず、市民が市内で消費する仕組みが必要であり、プレミアム付商品券の発行を行うべきでは。また、下水道事業完了後の建設投資はどう考えているか。

答弁 プレミアム付商品

券の発行については、緊急的な景気対策の一つとして、関係機関と調整を進めていきたい。また、これからの公共事業のあり方について

は、既存インフラの長寿命化とトータルコストの縮減

を目的とした、公共施設の計画的かつ戦略的な維持管

理、いわゆるアセットマネジメント手法を導入した更

新事業や、市道を含めた公共施設の利便性向上のため

のリフレッシュ事業、さらには暮らしの安全、安心を

まなざし運動



川原 田裕明

まなざし運動の展開の中から活動の実態が見えてこない。数多くの企業・商店などがこの運動に登録されているが、現実のものとなっていないと思われる。もっと地域が連携して取り組む必要があるが、教育委員会としてどう考えるか。

答弁 運動のシンボル

マークを使った子ども一〇番の看板を自分たちでつ

くり設置されている企業などもあるが、企業の中には

意識の差が随分とある。この意識を上げて、実践に移

していただかなければいけないと考えている。また、

学校と地域の連携は進んできたととらえているが、今

後も強化していきたい。さらに、地域で子どもをほぐ

くむ行事があるときは、そ

目指した防災、減災対策事業を中心に整備したい。

◆その他◆教育行政について／人事について



プレミアム付商品券

の趣旨をお互いに理解し合って、地域総ぐるみで取り組むという風土づくりが必要であると考えている。



※6 アセットマネジメント：投資家から委託された金融資産を効率的に管理・運用すること。資産運用。

放課後児童クラブの充実実を



黒田 利人

年々、放課後児童クラブの児童数が増加の傾向にある。学校校舎内にある放課後児童クラブは、学校関係者の連携が不可欠である。特に開設場所や広さなど児童に十分配慮が必要であるが、教育委員会の考えは。

一般会計
決算特別委員会

基金について

〔質問〕基金に関しては、全部で約二百七十二億円の現在高となっているが、基金に積むのではなく、市の借金の返済に充てるほうが金利負担が少ないという考え方もあるがどうか。

〔答弁〕起債の考え方には、

〔答弁〕 厚生労働省の「児童クラブガイドライン」によると、規模は七十人まで、

おおむね四十人が望ましい。児童一人当たりの面積は、おおむね一・六五平方メートル以上が望ましいとしている。現在、市には、七十人を超える児童クラブはないが、六十人を超えるところが五カ所あり、児童の推移を見て再度分割を考える。面積が足りない場所も、今

例えば物をつくる場合に、そのときの世代だけで負担するのではなく、耐用年数に応じて起債するという原則がある。その観点に立ち、交付税の算入率の高いものについて借り入れし、算入率が低いものは借りないという考え方でやっている。



熱気球大会開催費のうち開催費補助金一億三千百一十二千円について

〔質問〕努力して補助額を減らしてきているということだが、予算を使い過ぎていないのか。

後の見通しを立て改善を図る。今後の設置場所については、学校と相談しながら、まずは校内の余裕教室を優先的に利用したい。

◆その他◆公契約条例に関して／観光資源を生かすまちづくりについて



特別委員会

企業会計・特別会計
決算特別委員会

水道事業会計について

〔質問〕稼働能力が足りないから、それを止めて東部水道企業団から受水し約十二億円の受水費を払っている。市民としては、いろいろなことが水道料金に関係してくるが、今の状況はどう見

たらよいか。

〔答弁〕 東部水道企業団からは、年間平均で日量二万トン受水しているが、二万トンというのは旧佐賀市の使用水量の半分ほどで、災害時などの水源を補完する意味合いがあり、プラス効果もあると認識している。

佐賀市立富士大和温泉病院事業会計について

〔質問〕以前、一人当たりの補助額が極端に高いと思われるため改善を求めたがどう改善したのか。

〔答弁〕 一人当たりに対する補助ではなく、それぞれの団体に補助している。補助額は、議会からの指摘も踏まえ、平成二十年度に九%、二十一年度に一〇%の削減を実施してきた。

地域改善対策事業費のうち団体活動費補助金千四百六十四万六千三百三十五円について

〔質問〕融資あっせん制度の利用が少ないと思うが、周知はどうなっているのか。

〔答弁〕 負担金の説明会や工事説明会の折に融資あっせん制度があることを説明しており、排水設備指定工事店の業者にも融資あっせん制度があることを周知してもらっている。

〔審査結果〕 すべての議案について、認定すべきものと決定。

特定環境保全公共下水道特別会計について

※7 アウトソーシング：企業や行政の業務のうち専門的なものについて、それをより得意とする外部の企業等に委託すること。